



北アフリカ地域ニュース

リビア：仏国との軍事協力合意

(8月3日付フランス現地各紙)

1. モラン仏国防相は3日のラジオ番組で、対戦車ミサイル・ミラン及び無線通信システム購入に関し、リビアが署名した「意図表明書簡」の存在を認め、ミラン・ミサイルの売却は、本年2月に関係省庁委員会が同意済みと述べた。リビア側高官は2日、本取引は総額2億9,600万ユーロで、うちミサイル分が1億6,800万ユーロ、通信分が1億2,800万ユーロに上ることを明らかにしている。
2. 仏国の宇宙防衛産業 EADS 社は3日、リビアへの兵器販売の可能性を認め、英国 BAE システム社と伊国フィンメカニア社の合併会社である MBDA 社が交渉に当たっており、ミラン・ミサイルは18ヶ月に及ぶ交渉の結果、契約内容が確定し、後はリビア側の署名を待つのみであり、通信システム・テトラについては、契約内容を確定中とのこと。
3. 仏政府は、ブルガリア人看護師などの解放との見返りとしての軍事合意は否定したが、大統領報道官は、サルコジ大統領の訪問が本取引を後押ししたかもしれないと語った。同報道官は、「仏企業或いは独仏合併企業が契約交渉出来るなら、良いことであろう。看護師の解放交渉が直前に決着したことで、サルコジ大統領のリビア訪問は大成功となり、この結果、仏企業に有利な方向で動きが加速したようだ」とも語った。
4. 野党社会党のオランド書記長は、「もしも何の見返りもなければ、何故、かつてテロ行為を行ったカダフィ体制と軍事合意を締結するのか」と述べ、同党の報道担当官は「話好きのサルコジ大統領が本件に関しては言葉少ない。大統領は、仏国民に説明する必要がある。このようなことは国家のスキャンダルになりつつある」と語った。
5. 社会党が国民議会内に「リビア問題調査委員会」の設置を求めたのに対し、3日午後までにアコワイエ国民議会議長、フィヨン首相、サルコジ大統領の順に、それぞれが賛意を表明した。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799